



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	116,439	13.8	6,893	8.9	7,127	8.5	4,996	14.1
2024年3月期第3四半期	102,281	△0.2	6,330	△17.2	6,569	△17.2	4,379	△20.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,853百万円(4.2%) 2024年3月期第3四半期 4,655百万円(△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	93.23	—
2024年3月期第3四半期	80.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	111,858	82,726	73.2
2024年3月期	110,746	84,123	75.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 81,861百万円 2024年3月期 83,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 経営統合5周年記念配当65円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	11.1	9,350	△6.2	9,500	△7.4	6,650	△8.3	123.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 池田機工株式会社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	54,168,053株	2024年3月期	54,168,053株
2025年3月期3Q	202,279株	2024年3月期	885,013株
2025年3月期3Q	53,595,286株	2024年3月期3Q	54,109,719株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
3. その他	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、欧米における金利政策の動向や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野では大型工事の受注を獲得したことにより前年同期比で増加しました。完成工事高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では受注高と同様に主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野ではタンク工事や大型工事の増加により、前年同期比で増加となりました。完成工事総利益は完成工事高の増加により、前年同期比で増加しました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高1,107億14百万円（前年同期比14.1%増）、完成工事高1,164億39百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益68億93百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益71億27百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49億96百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	72,402	82,068	9,665	13.4%
エンジニアリング	24,610	28,645	4,035	16.4%
エンジニアリング業	97,012	110,714	13,701	14.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	73,834	87,227	13,393	18.1%
エンジニアリング	28,367	29,194	827	2.9%
エンジニアリング業	102,201	116,422	14,220	13.9%
その他事業	79	17	△62	△78.3%
合計	102,281	116,439	14,158	13.8%

※その他事業は、前期は不動産の賃貸業務等、当期は人材派遣業等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,118億58百万円で前連結会計年度末より、11億12百万円増加しました。これは、建物及び構築物が11億89百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、291億32百万円で前連結会計年度末より、25億9百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が13億11百万円、流動負債その他が18億49百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が増加した59億99百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、827億26百万円で前連結会計年度末より、13億97百万円減少しました。これは、利益剰余金が24億86百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,492	5,459
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	67,832	74,784
電子記録債権	1,192	1,183
未成工事支出金	1,061	1,799
その他	1,492	1,681
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	84,069	84,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,633	6,822
土地	9,418	8,806
その他（純額）	2,385	2,113
有形固定資産合計	17,437	17,742
無形固定資産		
1,883	1,883	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	5,120
関係会社株式	736	736
長期前払費用	20	11
繰延税金資産	1,004	1,080
その他	506	623
貸倒引当金	△166	△169
投資その他の資産合計	7,355	7,402
固定資産合計	26,676	26,950
資産合計	110,746	111,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,011	12,700
電子記録債務	165	226
短期借入金	0	6,000
未払法人税等	1,655	939
未成工事受入金	266	1,316
工事損失引当金	581	259
完成工事補償引当金	185	170
賞与引当金	1,945	1,119
役員賞与引当金	30	16
その他	4,522	2,672
流動負債合計	23,364	25,422
固定負債		
繰延税金負債	93	85
役員退職慰労引当金	4	1
退職給付に係る負債	2,949	3,434
その他	211	188
固定負債合計	3,258	3,710
負債合計	26,622	29,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,839	11,685
利益剰余金	67,390	64,904
自己株式	△1,833	△422
株主資本合計	80,151	78,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,967
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	116	131
退職給付に係る調整累計額	1,094	831
その他の包括利益累計額合計	3,124	2,939
非支配株主持分	847	864
純資産合計	84,123	82,726
負債純資産合計	110,746	111,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
完成工事高	102,281	116,439
完成工事原価	90,429	103,699
完成工事総利益	11,851	12,739
販売費及び一般管理費	5,521	5,846
営業利益	6,330	6,893
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	162	198
貸倒引当金戻入額	0	—
受取賃貸料	66	28
為替差益	19	5
その他	20	33
営業外収益合計	277	272
営業外費用		
支払利息	10	19
貸倒引当金繰入額	—	1
賃貸費用	7	—
支払補償費	4	—
その他	15	17
営業外費用合計	38	38
経常利益	6,569	7,127
特別利益		
固定資産売却益	5	65
投資有価証券売却益	—	334
特別利益合計	5	400
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	2	83
減損損失	80	—
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	83	93
税金等調整前四半期純利益	6,491	7,434
法人税等	2,083	2,395
四半期純利益	4,407	5,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,379	4,996

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,407	5,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	55
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	119	15
退職給付に係る調整額	△197	△263
その他の包括利益合計	247	△186
四半期包括利益	4,655	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	4,812
非支配株主に係る四半期包括利益	29	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社東新製作所は、中間連結会計期間より池田機工株式会社を吸収合併しています。これにより、池田機工株式会社を中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、株式会社東新製作所は、レイズアクト株式会社に社名変更しています。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであり

ます。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであり

ます。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
減価償却費	679百万円	減価償却費	848百万円
のれんの償却額	20百万円	のれんの償却額	20百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、2024年7月1日付で株式会社東新製作所を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称：株式会社東新製作所

事業の内容：メンテナンス業

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称：池田機工株式会社

事業の内容：メンテナンス業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東新製作所を存続会社、池田機工株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レイズアクト株式会社

(5) 取引の目的

愛媛県を中心に事業を展開する両社のリソースを相互活用することで、工事遂行能力・営業力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鵜 飼 豊 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。